

佐藤徳治議員

近年、太平洋側に面する本県の市町村では南海地震に備えた津波対策等の工事が着々と施工され、防災対策が進められている。全国でも屈指の地滑り地帯である本町の場合、大地震が発生すれば至る所で大地滑りが起こる可能性がある。同時に本庁舎の倒壊も危惧され、最悪の場合、職員あるいは町長等が出動中に起れば、この建物の強度からして住民に助けを求めなければならぬ事態も考えられる。住民の安心安全を司り、住民を助ける使命を持つ役場がそうなればまさに本末転倒である。このことを考えたとき、本庁舎は住民にとって重要な公用財産であり、私は近い将来建て替えるべきと考える。本年4月末現在の基金等運用状況一覧表を見ると、財政健全化基金や財政調整基金など総額約28億円あるが、今後において庁舎建て替え基金を設置するなどして財政確保

を図り、建て替え計画を進めてはどうか。

岩崎町長

南海・東南海地震対策は大きな課題であり、本町の地形を考えると、役場庁舎の問題だけでなく、孤立集落対策などいろいろな取組が必要である。集落が孤立しても地域の皆さんが助け合って災害に対処するため、各消防団の協力を頂き地域の自主防災組織を立ち上げたり、また西峰地区にヘリポートを建設するなど、住民の安全を確保するための対策に取り組んでいる。

一般質問

問 防災に対する町職員の取組は  
答 訓練等を行い

防災体制の整備を図る

佐藤徳治議員  
大豊町防災会議が策定する大豊町地域防災計画は、町内における災害に関し、大豊町及び防災関係機関がその全機能を有効に発揮して、町民や事業者等の協力のもと、災

害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興等の災害対策を実施することにより、町民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として策定するものである。現在、大豊町地域防災計画

は策定されているのか。

岩崎町長

大豊町地域防災計画は現在策定中で、その内容について県と協議をしている。協議が終わり次第、大豊町防災会議にも審議していただき、本年度中に策定し実施したいと考えている。

佐藤徳治議員

私も消防団長という立場から、会長である岩崎町長より大豊町防災会議委員の任命を受けている。しかし任命当初の平成20年2月以降、会議は一度しか招集されていない。町長はこの大豊町防災会議について、どのような見解をお持ちか伺う。

大豊町地域防災計画の内容が役場職員、議会、住民に徹底されなければ意味がない。本町の場合、ここ10数年は大災害もなく平穏な時を過ごしてきたが、南海地震や台風の襲来はいつあるか分からない。災害対応業務

を迅速かつ的確に実施するためには、各課、各職員があらかじめ応急対策活動の全体像や基本事項、そして自ら行うべき活動について十分理解しておくことが重要である。ましてや本町は町外から通勤している職員が多く、万一、大災害が発生したとき、町民の生命、身体、財産を守り、被害を最小限にとどめることができるのか非常に懸念される。そこで、防災に関する教育や防災計画に基づく図上訓練など、せめて年に一回くらいは実施すべきではないかと考えるが、災害対策本部長となる町長の今後の取組は。

を守る上で重要な役割を担っていただいている。大規模災害の発生を想定した場合、役場は防災拠点としての機能を果たし、また地域においては住民の皆さんがそれぞれの地域での役割を果たしている。その基本になるのが地域防災計画であり、防災訓練の実施なども計画に含まれている。その内容についてはまず町職員が熟知した上でしっかりと訓練をし、災害に対する体制が早急に整備されるよう積極的に取り組んだ上で、住民の皆さんにもお知らせしていく。



一般質問

本町の第6次総合計画について

問 町長が先頭となって

答 皆さんの意見を受け止め、努力していく



小笠原春行 議員

その具体的な計画と進捗状況はどのようになっているか。

次に、農家に対する営農、農業技術指導などの農業協同組合が果たすべ

人工林の多い本町にとって、特に大型製材工場の立地は将来に向けた重要な施策の一つである。この立地計画は町長が就任一期目前半に浮上したもので、川口南工業団地内の用地を取得し銘建工業(株)の立地を期待していたが、急激な経済状況の悪化により、銘建工業(株)の立地は現時点では困難であるとの報告がなされ現在に至っている。しかし3月議会に同地に隣接する用地を新たに取得するための予算案が提案された。これは大型製材工場の立地に目途が付いたものと思われるが、



川口南工業団地

き役割とその存在価値について、町長の考えは。

岩崎町長

森林は大豊町にとって非常に大きな財産であり、山村の将来を考えた場合、この森林を生かす取組が不可欠である。林業の状況は厳しいが、大型製材工場を誘致することで木材を供給する側と消費する側の間に大きな

パイプを持ち、森林の産業化を図り木材をお金に換える取組が本町には必要である。工場立地の時期については未定だが、どのような形で立地を進めるのがよいか、県を含めて協議をしている。大型製材工場の誘致は必ず成功に導かなければならない事業ととらえ、今後も粘り強く取り組んでいく。



森林を生かす取組は (県森連嶺北共販所：川口南)

な計画書が示されていない。支援体制の整備方法や町民への経済効果など、明確な情報の開示を求める。

一般質問

町民の声を代弁して

問 ふるさとを案じる町民の声を

答 皆さんの意見を受け止め、努力していく

小笠原春行議員

町長就任以来、国や県の制度事業、補助金、交

付金以外に大豊町独自の将来に向けた計画立案がなく、議員の要求や提案